

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	52,460人 52,774人 -0.6%	産業構造			面積(km ²)	65.84	人口密度(人)	797	都道府県名	08	茨城県	団体名	2074	結城市	市町村類型	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	普通税	94.4	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	一般職員	310	1,079,220	3,481					
地方税	6,384,536	39.1	6,028,532	63.0	普通税	6,028,532	94.4	法定普通税	94.4	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	一般職員	310	1,079,220	3,481					
地方譲与税	665,086	4.1	665,086	7.0	法定普通税	6,028,532	94.4	市町村民税	42.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	うち技能労務員	13	46,740	3,595					
利子割交付金	19,459	0.1	19,459	0.2	市町村民税	2,684,682	42.0	個人均等割	1.1	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	教育公務員	8	31,220	3,903					
配当割交付金	23,488	0.1	23,488	0.2	個人均等割	71,929	1.1	法人均等割	2.7	28,964	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	消防職員	-	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	15,834	0.1	15,834	0.2	法人均等割	174,198	2.7	法人税割	9.7	100,642	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	臨時職員	-	-	-					
地方消費税交付金	476,451	2.9	476,451	5.0	法人税割	617,609	9.7	固定資産税	45.4	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	等合計	318	1,110,440	3,492					
ゴルフ場利用税交付金	5,313	0.0	5,313	0.1	固定資産税	2,900,438	45.4	うち純固定資産税	45.3	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,890,156	45.3	軽自動車税	1.2	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,800				
自動車取得税交付金	114,094	0.7	114,094	1.2	軽自動車税	79,473	1.2	市町村たばこ税	5.7	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,100				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	363,939	5.7	鉱産税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	退職手当	火葬場	-	-	-				
地方特例交付金	166,001	1.0	166,001	1.7	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,900				
地方交付税	2,369,554	14.5	2,036,516	21.3	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	税務事務	小学校	1	19.04.30	4,180				
普通交付税	2,036,516	12.5	2,036,516	21.3	法定外普通税	-	-	目的税	5.6	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	老人福祉	中学校	1	19.04.30	3,750				
特別交付税	333,038	2.0	-	-	目的税	356,004	5.6	法定目的税	5.6	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	伝染病	その他	19	19.04.30	3,610				
(一般財源計)	10,239,816	62.6	9,550,774	99.8	法定目的税	356,004	5.6	入湯税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
交通安全対策特別交付金	8,464	0.1	8,464	0.1	入湯税	-	-	事業所税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
分担金・負担金	218,074	1.3	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	5.6	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
使用料	144,197	0.9	6,289	0.1	都市計画税	356,004	5.6	水利地益税等	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
手数料	32,241	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
国庫支出金	1,549,740	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
都道府県支出金	628,336	3.8	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
財産収入	191,282	1.2	1,510	0.0	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
寄附金	3,140	0.0	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
繰入金	638,841	3.9	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
繰越金	473,787	2.9	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
諸収入	391,039	2.4	1,435	0.0	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
地方債	1,830,300	11.2	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
うち減税補てん償	60,900	0.4	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
うち臨時財政対策債	496,100	3.0	-	-	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				
歳入合計	16,349,257	100.0	9,568,472	100.0	合計	6,384,536	100.0	合計	100.0	129,606	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	その他	その他	19	19.04.30	3,610				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。